従業員のメンタルヘルス

久光製薬は、メンタルヘルス不調者やストレスチェックの 結果に対して、随時産業医によるカウンセリングを行い、 フォローアップを行うとともに、休職者には職場復帰プロ グラムを準備して円滑な復職ができるよう支援しています。

健康診断の実施

全従業員を対象とした健康診断において、生活習慣病健康診断の法定対象年齢が40歳以上であるところ、対象を35歳以上まで広げ、希望者には、人間ドックなども受けられる体制にしています。特定の化学物質を取り扱う従業員に対して、法定の特殊健康診断を実施しています。健康診断の結果をもとに、面談による生活習慣の改善や再検査・精密検査の徹底促進を行っています。

車両運転の安全対策

久光製薬は、自動車安全運転に対する意識を高め、交通 事故を防止するための取り組みを推進しています。

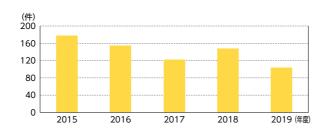
2019年度の営業車両による事故は104件(前年比70.3%)であり、2015年より減少傾向にあります。

2016年度より営業車両にテレマティクスを導入し、危 険運転挙動を把握するとともに、安全運転教育やエコドラ イブの意識向上に努めています。

また、2020年8月よりドライブレコーダー搭載車を導入してさらなる安全対策に取り組んでいます。

さらに、2021年までに衝突被害軽減ブレーキ付車両の全車両導入を目指しています。

♦MR事故件数の推移



海外での労働安全衛生および災害対策の取り組み

久光ベトナムは、2019年9月27日ベトナムドンナイ省ドンナイ 運動公園において開催された消火訓練大会(消火タイムトライアル)へ参加しました。従業員は、災害時の行動の確認や知識の共 有を図るとともに、「自助・共助」、「多様な主体の連携」および「防 災力の向上」など、災害に対する広範囲の意識向上に努めまし た。このように当社は、活動する地域社会とのパートナーシップを 大切にし、さまざまな活動に取り組んでいます。

(主催:ドンナイ省消防委員会、参加企業数:137社)



消火訓練大会参加

◆その他の活動

	拠点	表題	概要
	インドネシア	防災訓練、安全衛生	シドアルジョ本社工場では、火災や地震を想定した避難訓練を実施しています。有事の際には従業員が適切で速やかな行動ができるよう、救命訓練も実施しています。そのほか、安全衛生委員の定期的な巡視活動により、労災を未然に防ぐべく取り組んでいます。
	ベトナム	消防、救命訓練	ドンナイ省消防公安指導の下、消防、救命訓練を行いました。消火器を使用した消火訓練や、1次救命処置の指導、ホースを使用しての放水訓練を行い、有事の際の初期消火活動や一次救命処置に備えています。
		安全衛生教育	全社員を6グループに分けて、外部から講師を招き、安全衛生教育を実施しています。教育の内容は、安全衛生活動に関する法律、基本的な知識となっています。
		社内防災週間	労働安全技術者が社内消防隊のメンバーと共に、職場での事故や職業病を防ぐための意識の向上 を目的とするイベントを開催しています。
	ブラジル	社内消防隊の形成	毎月2回土曜日に火災の予防、応急処置、そして建物居住者の避難の訓練を行います。毎年、火災が発生した場合に備えて、避難訓練を実施しています。
	7 7 2 10	事故防止社内委員会の訓練	社内消防隊が従業員の事故や職業病の予防に対する意識を高めるために従業員に対して研修を 行っています。
		新入社員との労働安全の研修	新入社員に対して、健康と安全のポリシーを構成する基本原則に取り組むとともに、リスク、規則、手順に関する必要な知識とガイダンスを新入社員に提供し、より良い職場環境を整えています。

環境とのかかわり



- ■環境への取り組み
- 環境負荷低減
- ▋環境活動



環境への取り組み

久光製薬は、全社員が環境保全の重要性を認識し、環境面からも社会的課題の解決 に取り組んでいます。研究開発から生産、販売プロセスが環境に与える影響を評価し、 バリューチェーンにおける環境負荷低減に努め、豊かな地球環境の実現を目指していま す。今後も積極的に商品や事業を通じた気候変動抑制への取り組みを推進して行き ます。

低炭素社会への貢献

工場の稼働に必要な動力や照明、冷暖房などエネル ギーの多くは、購入電力を使用しています。この電力の多 くは、石炭や石油などの化石燃料を燃焼させることで得ら れており、電力の使用は、温室効果ガスの発生に直結して いるといえます。

事業活動に伴う温室効果ガスを最小限に抑えるため に、エネルギーの効率的な利用を図り、地球温暖化防止に 向けて取り組みを進めています。

「日本製薬団体連合会の低炭素 社会実行計画| への参加

久光製薬は、「日本製薬団体連合会の低炭素社会実行 計画」に参加しており、CO2排出削減目標として、2030年 度までの中期目標を[2013年度比で30%削減]と設定し ました。2019年度の実績は約26%削減となりました。

本年度の大幅なCO2削減の原因としては、電気事業者 のCO2排出係数による影響もありますが、宇都宮工場によ る「清原スマートエネルギーセンター事業」の稼働が大きく 削減に貢献いたしました。

輸送の省エネ対策

商品輸送の多くはトラック輸送を行っていますが、輸送 量の多い主要経路では、環境への負荷が少ない船舶輸 送に転換するモーダルシフトに取り組んでいます。2019 年度は、商品輸送の一部を船舶輸送に切り替え、315tの CO2削減となりました。今後も、積載効率の向上や共同配 送などに取り組み、船舶輸送に加え、鉄道輸送も取り入れ ることで、さらなるCO2削減に努めてまいります。

車両のハイブリッド車への切り替え

商品輸送と営業車両による環境負荷の低減に取り組ん でいます。

営業車両については、随時ハイブリッド車両への切り 替えを行い、CO2排出量削減と省資源に取り組んでいま す。2019年2月現在、営業車両のハイブリッド車の割合は 75.2%です。

二酸化炭素排出量の推移

宇都宮工場では、2019年9月より、「清原工業団地スマ エネ事業 | の運用開始に伴い、約10%のCO2排出量の削 減となりました。

鳥栖工場を含む九州本社では、省エネ設備の導入やエ ネルギーの効率的な運用を推進し、CO₂排出量の削減に 努めました。前年度比で約18%のCO₂排出量の削減とな りました。

筑波研究所および東京本社・各支店営業所では、空調 温度の設定、照明および機器などの節電管理を徹底し、そ れぞれ前年度比で約5%および7%のCO2排出量の削減 となりました。

2019年度は、久光製薬単体で前年度比約14%のCO2 排出量の削減となりました。

エネルギー使用量(原油換算)の推移

宇都宮工場では、「清原工業団地スマエネ事業」の運用 開始により、前年度比で、約10%のエネルギー使用量の削 減となりました。

鳥栖工場を含む九州本社では、製造設備の集約および 電気使用量の把握による運用の効率化、照明のLED化な

◆各事業所の二酸化炭素排出量(t-CO₂)の推移



どにより前年度比で約1%のエネルギー使用量の削減とな りました。

筑波研究所および東京本社・各支店営業所では、空調 温度の設定、照明および機器などの節電管理を徹底し、そ れぞれ前年度比で約4%および2%のエネルギー使用量の 削減となりました。

2019年度は、久光製薬単体で前年度比約4%のエネル ギー使用量の削減となりました。

◆各事業所の原油換算値の推移

■九州本社 ■宇都宮工場 ■筑波研究所 ■東京本社·各支店営業所 → 対前年比(全社)



合計(紀) 12,122 11,867 12,512 12,855 12,605 12,323 11,810

サプライチェーンにおけるCO₂排出量(スコープ1、2、3)

原材料調達・製造・物流・販売・廃棄等といった製造から消費までの一連のプロセスにおいて温室効果ガスが発生し、地 球環境に影響を与えています。低炭素社会の実現のために、自社だけではなくサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減 が重要だと考えており、2015年から環境省のガイドラインに従ってサプライチェーン全体のCO₂排出量を算定しています。 2019年度の排出量は、前年度比96.3%の削減となりました。

◆サプライチェーン排出量

	カテゴリ	2019年度排出量			
	ルテコウ	CO ₂ (t)	比率	· 明名	
スコープ1	直接排出	8,763	6.60 %	算定範囲は久光製薬単体	
スコープ2	間接排出	15,349	11.57 %	算定範囲は久光製薬単体	
	購入した製品・ サービス	65,046	49.02 %	国内における原材料等の数量に排出原単位*を乗じて算出	
	資本財	4,729	3.56 %	設備投資額に排出原単位 ^{**} を乗じて算出	
	Scope1,2に 含まれない燃料および エネルギー関連活動	2,494	1.88%	購入電力量に排出原単位*を乗じて算出	
	輸送、配送(上流)	2,312	1.74%	1次原料メーカーの製造所から当社工場、当社工場から物流センター、卸等までのトンキロに排出原単位*を乗じて算出	
	事業活動から出る 廃棄物	2,308	1.74%	国内工場、研究所の産業廃棄物の種類別排出量に排出原単位*を乗じて算出	
スコープ3	出張	1,009	0.76 %	出張日数に排出原単位*を乗じて算出	
,,_ ,	雇用者の通勤	254	0.19%	交通区分別の交通費支給額に排出原単位*を乗じて算出	
	リース資産(上流)	_			
	輸送、配送(下流)	34	0.03%	卸からの平均配送距離と数量からトンキロを算定し、排出原単位*を乗じて算出	
	販売した製品の加工	_	_		
	販売した製品の使用	_	_		
	販売した製品の廃棄	30,398	22.91 %	使用した原材料量に排出原単位*を乗じて算出	
	リース資産(下流)	_	_		
	フランチャイズ	_	_		
	投資	_	_		

※環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.6) に記載の値

2020 HISAMITSU CSR REPORT

海外工場のエネルギー使用量

海外工場では、生産拡大に伴い電力や燃料などのエネルギー使用量が増加する傾向にあります。省エネルギー技術の移転やさらなる生産効率の改善を図ることで、環境負荷低減に取り組んでいきます。

		2017年度	2018年度	2019年度
ノーベン	電力 (MWh)	11,749	12,134	11,061
7-112	ガス (㎡)	1,079,870	637,245	409,890
	電力 (MWh)	2,643	3,446	3,407
久光ベトナム	ガス(㎡)	30,540	48,504	55,080
	重油(kQ)	0.2	1.8	1.4
 久光	電力 (MWh)	1,726	1,665	1,986
インドネシア	軽油(k0)	104	112	120
久光ブラジル	電力 (MWh)	2,714	2,920	2,798
ス元ノフシル	軽油(k0)	30.1	30.0	39.7

[・]久光ベトナム2018年のガス使用量を訂正

廃棄物の削減

全社で廃棄物を適切に分別し、再資源化や減量を行うことで廃棄物の削減に取り組んでいます。

また、生産工程における廃棄物や使用後に廃棄物となる商品を減らすため、原材料の変更や商品包装の改良などさまざまな取り組みを行っています。国内外の商品を問わず、パッケージサイズの縮小や薬袋サイズの縮小等の商品改良をすることで省資源化を推進し、環境に配慮した商品づくりに努めています。

リサイクルの推進

製造過程で生じる生産ロスは、セメント工場の熱源としてサーマルリサイクルしています。焼却後に発生する灰は、セメントの混合材料として使用することで、リサイクル率は、99.8%となっています。また、輸送用の資源は分別収集し、古紙の原料やクッション材としてマテリアルリサイクルしています。

久光インドネシア・プレスカンファレンス開催

久光インドネシアでは、「温かさでつながろう」をコンセプトに掲げ、CSR活動と当社商品のブランディング向上を結びつけ、地域の課題解決に取り組んでいます。インドネシアでは、近年地震による津波および大雨による洪水など、多くの災害が発生しています。環境にやさしい商品開発を目指す当社は、地域の環境保全に加え、災害被害の軽減を目的として、中部ジャワ州都スマラン沿岸にてマングローブ植樹活動を実施しました。

今回、「Rekatkan Kehangatan」*運動の一環として、海洋学および心理学分野での学識経験者を招き、プレスカンファレンスを開催しました。 **Rekatkan Kehangatan:「温かさでつながろう」 の意味

Prof.Dr.Ir.Dietriech G.Bengen,DEA(ボゴール農科大学教授)

マングローブの植樹は、津波や洪水被害を軽減する対策として、また、海岸周辺の生態系の保全に対する取り組みとしても評価できると思います。この活動をインドネシア社会でさらに重要な取り組みにするためには、若者が、マングローブを愛することの価値と精神を高め、社会経済と生態系自体に真の影響を与えることが重要であると思います。

Anna Surti Ariani S.Psi.M.si(心理学者)

今回の活動は、デジタル・ソーシャルメディアの時代に生きている若者 たちが、一緒に行動し、環境問題に向き合う機会として、有意義な活動で あり、共感いたします。コラボレーション、友情および共同作業に焦点を 当てた近年では珍しい取り組みであり、今後の久光製薬の地域社会との パートナーシップに期待しています。



マングローブ植樹(2019年4月)



プレスカンファレンス(2019年5月)



環境負荷低減

生産活動による排出物や商品使用後の廃棄物の問題など、事業活動による環境 負荷を低減することは、企業の大きな責任であると考えています。環境関連の法規 制を遵守することはもちろん、自主的な目標の達成に向け、適切な資源の利用と自 然環境を維持する取り組みを進めていきます。

水資源の保全

事業活動を行う上で水資源は必要不可欠なものであり、限りある水資源を有効に活用し、環境負荷を低減することは重要であると考えています。水使用量ならびに排水量を適切に管理することで、水資源の保全を推進しています。

2019年度の水使用量は、製造設備の追加や夏場の気温上昇による空調運転などの影響を受け、前年度比でそれぞれ3%の増加となりましたが、今後も生産拠点における生産設備に使用する冷却水の循環利用や季節に応じた空調設備の冷却方法を継続的に検討し水使用量の削減に努めてまいります。

排水時には、国や自治体が定める水質基準よりも厳しい自主基準を定め、水質を確認した上で工場外に排水しています。COD*やpH*などを常時監視し、有害物質による影響を未然に防ぐよう取り組んでいます。

※COD (化学的酸素要求量):水中の有機物が、酸化剤によって酸化されるときに必要な酸素量を表した値

※pH (水素イオン濃度):水の酸性、中性、アルカリ性を表す

※BOD (生物化学的酸素要求量):水中の微生物によって有機物が分解されるときに消費される酸素量

を表した値

※SS (浮遊物質):水中に浮遊している直径2mm以下の粒子状物質の量を示したもの

◆会社水使用量·排水量



水質汚濁物質の管理

(t)							
	2017年度	2018年度	2019年度				
OD [*] 排出量	11.7	11.6	12.6				
SS [*] 排出量	4.0	2.7	4.4				

大気汚染物質の管理

ボイラーや自家発電機の稼働時に排出されるSOx(硫 黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)は、大気汚染の原因となり ます。当社は大気汚染防止法で定められる基準よりも厳し い自主基準を設定し、これらの排出が基準値以下であるこ とを確認しています。

◆SOx・NOxの排出量

 X-NOXO拼面量
 (t)

 2017年度
 2018年度
 2019年度

 SOx
 2.2
 1.8
 1.4

 NOx
 4.5
 4.3
 3.7

52 2020 HISAMITSU CSR REPORT 53

特定化学物質の管理

当社では、PRTR法*に基づいて化学物質を適切に管理して ◆PRTR法対象物質の取扱量 います。届出対象となる化学物質はトルエンとアセトニトリルの 2種類であり、2019年度の取扱量はトルエンが3.8t、アセトニ トリルが3.3tでした。今後も適正な利用と管理に努め、環境中 への排出量の削減に努めていきます。

※PRTR法:特定の化学物質について、環境への排出量を把握し、国に報告 することを定めた法律

(t)

物質名		トルエン		アセトニトリル		
彻貝伍	取扱量	大気排出	廃棄処理	取扱量	大気排出	廃棄処理
2017年度	3.5	0.2	0.08	3.4	0.0	3.4
2018年度	3.8	0.2	0.04	3.0	0.0	3.0
2019年度	3.8	0.2	0.13	3.3	0.0	3.3

緊急時対応訓練

業務中での緊急事態や、地震・火災等の発生における緊急 事態を想定し、環境に与える影響の種類や範囲、深刻度の評価 を行っています。その評価に基づき、優先度の高い事態に対し て対応計画を策定し、年に1回以上の緊急時対応訓練を行うこ とで、環境や近隣への影響を最小限に留める体制を整えてい

訓練を通じて初期対応や拡大防止策の手順を検証すること で、緊急事態に対する対応能力の向上を図っています。



ガス漏れに関する緊急時対応訓練

◆緊急事態対応計画一覧

部門	想定される緊急事態	対応設備等		
QAQC-G*	水素ガス漏れ	水素ガスボンベ、配管		
ロジフティクフ部	搬送時の液体原料漏れ	_		
	危険物漏洩	危険物貯蔵タンク(PG)		
	液体廃棄物の漏洩	廃棄物集積所		
	工場排水槽満水	工場排水槽		
環境管理課	総合排水槽満水	総合排水槽		
	解判治な	自家発電設備		
	X公介→//雨1 L	ボイラー		
	燃料漏れ	ボイラー、自家発電設備		
江	水素ガス漏れ	水素ガスボンベ、配管		
別九囲光は	危険物漏洩	危険物貯蔵施設		
プラスティクス部 搬送時の液体原料 危険物漏洩 液体廃棄物の流 工場排水槽満 総合排水槽満 燃料漏れ 燃料漏れ が素ガス漏れ 危険物漏洩 静気煙異常 危険物貯蔵災 危険物耐減災 に関する に関する に関する に関する に関する に関する に関する に関する	排気煙異常	ボイラー		
自攝丁坦	危険物貯蔵災害	危険物貯蔵場所		
河怛土物	危険物漏洩	危険物貯蔵タンク(GL)		
中報令工捏	保管および移動中の トラブル	廃棄物置場		
于即名上物	燃料漏れ、運転異常、 大気汚染	ボイラー		

*品質管理部業務を含む部門

海外工場の環境負荷低減

海外工場では生産数の増加に伴い、水使用量、廃 棄物数量が増加傾向にあります。

当社海外工場においても国内工場と同様に、従業 員一人ひとりが環境に与える影響について意識を高 め、環境負荷を低減するよう取り組んでいます。

		2017年度	2018年度	2019年度
ノーベン	水使用量 (㎡)	12,522	8,107	18,618
)-/\/	廃棄物排出量(t)	103	483	103
久光ベトナム	水使用量 (㎡)	36,197	43,784	39,797
スルベドノム	廃棄物排出量(t)	142	148	298
久光インドネシア	水使用量 (㎡)	9,261	9,165	9,395
スルイントネング	廃棄物排出量(t)	36	45	37
久光ブラジル	水使用量 (㎡)	4,328	5,701	16,530
久元ノフシル	廃棄物排出量(t)	242	209	349
合計	水使用量 (㎡)	62,308	66,757	84,340
	廃棄物排出量(t)	523	885	1,167

[※]集計期間:2018年1月1日~12月31日

ノーベンの環境活動 (Noven's Green Initiatives Program)

エネルギーの効率的な活用と資源保護のための廃棄物管理を目的としてグリーン活動チームを組織しています。このチー ムは「持続的な改善と、目標達成、妥協なき向上」という理念で活動しています。これまでに、エネルギー効率の改善を目的に ITサーバーの再構成、環境負荷の低減を目指したリサイクル回収容器の設置や段ボールのリサイクル、また駐車場や建屋内 へのLED照明の導入を行ってきました。この活動を通じて、さらなるグリーン活動に取り組んでいきます。

環境会計

久光製薬では、環境施策に関わる投資や費用を定量的に把握し、その効果を知るため、環境省「環境会計ガイドライン」を 参考に環境会計の集計を行っています。

2019年度は、九州本社敷地内の緑地管理面積の増加および工場建屋内のLED照明化工事により、地球環境コストおよ び社会活動コストが増加し、全体として前年度比で2%増加しました。

◆環境保全コスト

対象範囲: 久光製薬単体

分類	2017年度		2018	3年度	2019年度	
刀規	(千円)	前年比%	(千円)	前年比%	(千円)	前年比%
公害防止コスト	20,661	82	68,165	330	32,490	48
地球環境保全コスト	150,553	47	63,856	42	88,749	139
資源循環コスト	183,890	119	146,573	80	152,173	104
上・下活動コスト	14,340	100	16,170	113	11,893	74
管理活動コスト	61,918	105	60,797	98	69,059	74
社会活動コスト	8,156	63	4,940	61	6,894	140
環境損傷対応コスト	724	193	719	100	699	97
その他	0	0	0	_	6,511	_
合 計	440,242	74	361,220	84	368,467	102

◆環境保全効果

対象範囲: 久光製薬単体

△ * 5	△ ※		環境負荷量			環境負荷増減量(2017年度比)		
分類		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	12,605	12,323	11,810	100%	98%	94%	
CO₂排出量	t	25,796	24,387	20,982	100%	95%	81%	
SOx排出量	t	2.2	1.8	1.4	100%	82%	64%	
NOx排出量	t	4.5	4.3	3.7	100%	96%	82%	
水使用量	千㎡	177	176	181	100%	99%	102%	
水排水量	千㎡	92	90	98	100%	98%	107%	
BOD排出量	t	11.7	11.6	12.6	100%	99%	108%	
廃棄物排出量	t	3,898	3,727	3,570	100%	96%	92%	



環境活動

久光製薬は、環境保全活動を推進すると同時に、環境に対する考え方や活動内容を ステークホルダーに公表し、社会からの信頼を得ることが重要だと考えます。

また、地域の行政機関や業界・関連団体と連携・協働し、地球社会の環境保全活動 を積極的に行い、社会的な環境意識の向上を目指しています。

イベントを利用した環境啓発活動

久光製薬は、3万人以上の 観客が訪れる[SMBCシンガ ポールオープン」に協賛して います。当社は、プラスチック 問題の解決のため、大会会場 において、飲料水をリフィルす るサービスを提供し、ペットボ トルのごみ削減につながる活 動に取り組んでいます。



飲料水リフィルサービス

従業員の美化活動への参加

地域環境美化に貢献するため、事業所周辺の清掃活動 や地域自治体が主催する美化活動への参加を推進してい ます。工場周辺の定期的な清掃活動は、国内の工場のみな らず海外の事業所でも取り組んでおり、多くの従業員が清 掃活動に参加しています。



鳥柄市美化活動参加

内部コミュニケーション

●社内における環境意識の啓発

久光製薬は、環境負荷が大きい九州本社および宇都宮 工場の従業員に向けた環境意識の啓発を行っています。

ISO14001の環境目標に環境教育を義務づける一方、 海外各事業所でも、さまざまな環境教育を展開していま す。また、当社の環境に関する情報を社内向けのWEBサイ トを通じて随時共有するなど、全世界のグループ社員の環 境意識の啓発に取り組んでいます。

●化学物質に関するリスクコミュニケーション

久光製薬は、研究開発および生産活動において、化学 物質を使用しています。当社は、化学物質排出量などの情 報を公開し、安全面・環境面について、関連部門の従業員 で法令をはじめとする意見交換などを行い、互いの理解を 深める活動を行っています。



化学物質使用に関する意見交換会

生物多様性への取り組み

生物多様性の保全および生態系サービスの利用は、事 業活動を行う上で重要な要素であると考えています。

当社では、絶滅危惧種IAで あるエヒメアヤメの保存に取 り組んでいます。2015年に 開始した佐賀県久保泉町の 苗は、九州本社敷地内で管 理・育成を継続しています。



経済とのかかわり



■会社概要·連結業績推移